

## 第 2 回 LNG 産消会議に参加して

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

9 月 10 日、東京 (グランドプリンスホテル新高輪) において、第 2 回 LNG 産消会議 (LNG Producer-Consumer Conference) が開催された。本会議では、昨年 の第 1 回に引き続き、LNG 市場の持続的な発展に向けて、LNG 生産・輸出国と消費・輸入国の関係者が集まり、発展のための課題と解決策模索に向けた議論が行われた。

会議では、主催国・日本の茂木経済産業大臣、世界最大の LNG 輸出国であるカタールのアルサダ・エネルギー工業大臣、インド石油天然ガス省のモイリー大臣など閣僚級の基調講演等があり、産消それぞれの立場を代表する企業の CEO クラス等が参加する 4 つのセッション、IEA のファンデルフーフエン事務局長が特別講演を行った昼食セッション、LNG 問題の専門家等による議論が行われた特別セッションなどが行われた。会議の参加者は、昨年の約 600 名からさらに大幅増加、約 1000 名を数える、エネルギー関係でのわが国開催の国際会議では有数の大規模会議となった。

昨年の LNG 産消会議は、「初めての LNG 産消会議」ということで世界の注目を集めた。第 1 回から 1 年経過した、第 2 回の会議では、第 1 回からどう議論が深化するのか、その深化をもたらさしめる新しい市場環境は何か、それに対して政策担当者や市場関係者がどう対応していこうとしているのか、等が重要なポイントであったように思われる。

その意味で、この 1 年間で LNG 市場に起きた大きな変化・出来事を想起してみることは有意義である。その点で、まず第 1 に挙げられるのは、米国の日本 (非 FTA 国) 向け LNG 輸出計画に実際に米国政府の許可が下りたことがある。昨年の会議の時点では、これはまだ可能性・構想の段階に止まり、その状況下で将来のアジア LNG 市場に与える様々な影響が議論されていた。しかし、今年 5 月の米国エネルギー省による Freeport LNG プロジェクトへの輸出許可によって、「構想」から「市場の現実」へ一歩大きく前進した。また、本会議の直後には Cove Point LNG プロジェクトへの輸出許可が下りる、という最新の展開があったが、まさに米国からの LNG 輸出が将来に向けて実際に拡大していく、という状況が関係者の眼前に広がってきた中での本会議開催、ということであった。

第 2 に、供給サイドでは、ロシアを巡る動きにも様々な注目すべき変化があった。ロシアのアジア LNG 市場への進出に関しては、従来はウラジオストック LNG プロジェクトが中心と位置付けられてきたが、今年に入って、ロスネフチやノヴァテック等の「新プレイヤー」が積極的な動きを見せている。また、パイプラインガス供給構想に関しては、中露間の交渉で一步前進を読み取れる動きが進むなどの新展開もある。前述の米国 LNG 輸出の

動きもあって、ロシアからの新しい供給プロジェクトの実現には様々な課題・不透明性が残るものの、アジア市場に近接した新規重要供給ポテンシャルを巡る動きにも注目する必要がある。

第 3 に、需要サイドにも興味深い展開が過去 1 年間で見られた。特に景気後退でエネルギー需要全体が低迷する欧州では、シェール革命の余波で余剰となった石炭が米国から欧州に流入し、政策支援で拡大する再生可能エネルギーの影響もあって、天然ガス需要、とりわけ LNG 需要が大幅に減少した。この事象は今年の LNG 産消会議の時点でも「進行中」の出来事であったが、実際に市場関係者に認識されるようになったのは最近である。いわば、クリーンエネルギーとして選好されてきた天然ガス・LNG であっても、他エネルギーとの競合に敗ればその需要には大きな影響が出る、という事が現実の問題となった中での本会議開催であった。また、最近の世界の LNG 需要増加を牽引してきたのは日本であるが、その日本では、原子力再稼働を巡る動きが現実化し、かつ現在のエネルギー需給環境下で競争力を有するエネルギー源として石炭への関心が高まる動きも出ている。その意味で、需要サイドでは、より一層競争的な価格での LNG 調達が喫緊の課題となる状況が出現している、とあって良いだろう。

こうした新情勢の下で、まさに会議の副題が示す通り「競争的なガス供給への扉が開いた」との認識の下で第 2 回会議の議論が展開されたことが今回の新機軸であったとあって良いだろう。もちろん、この言葉通り、「扉が開いた」のであって、現実に競争的なガス供給がアジアで実現したというにはまだ早い面がある。また、競争的なガス供給の実現については、立場によって様々な見解があることも確かであろう。

開催国である日本を始め、アジアの主要な LNG 消費・輸入国では、競争的な価格での LNG 調達を求める声が一層高まり、そのための様々な対応策が模索されるに至っている。今回の会議に向けて、日本が実施した欧州委員会やインドとの共同研究の成果活用に加えて、会議の場で、より協力のスコープを広げて LNG 取引や価格形成問題に関する国際的な共同研究会の立ち上げも日本側（弊所）から表明された。こうした取り組みの進展も本会議の一つの新機軸であったといえる。なお、消費国間の連携が一層重要になる中、今年の 9 月以降はアジア LNG 市場において重要な位置を占める日中韓の 3 か国を巡る地政学環境・日中及び日韓の 2 国間関係が厳しさを増している、という現実もあり、消費国連携の推進に様々な課題がある点に留意する必要もあろう。

他方、将来に向けた競争的なガス供給の実現のためには、供給サイド（LNG 生産・輸出国及び関連企業）の取り組みも重要である。LNG プロジェクトが資本集約的で巨大な投資を必要とすること、最近のコスト上昇傾向も踏まえたプロジェクト形成が必要であること、様々な要因から LNG の長期の需要見通しに不確実性が伴うこと自体が供給プロジェクト形成にとって課題となること、等が指摘されたことも事実である。仮に合意形成には完全に至らなくとも、LNG の供給側と需要側の双方の課題を率直にぶつけ合うプラットフォームとして、この会議が機能していくことは今後の LNG 市場の発展にとって重要であることは間違いない。真の意味での LNG 市場の大いなる発展のために、関係者が英知を集める対話の場として、この LNG 産消会議が発展していくことを期待してやまない。

以上